



[研究ノート]

『グローバル研究』

No.3(2016)45-58

*Glocal  
Studies*

## 災害資本主義を日常化するもの

標 葉 隆 馬

成城大学文芸学部

r\_shineha@seiyo.ac.jp

(受理：2016年2月3日，採択：2016年2月6日)

---

### 要 旨

本稿では、ナオミ・クラインの「災害資本主義」の議論からスタートし、日本においても、その在り様が平時においても「埋め込まれている (embedded)」あるいは現在進行的に「埋め込まれつつある」可能性に目を向ける。

災害資本主義的な展開を超克するためには、災害資本主義的展開と相互作用する平時からの社会的脆弱性、それを媒介するものへの視座が不可欠である。そのため本稿では、阪神・淡路大震災ならびに東日本大震災を巡る災害資本主義的展開に関する議論を鑑みながら、ラングドン・ウィナーの「人工物の政治性」、松本三和夫の「構造災」の議論を援用して昨今の科学技術政策の構造について検討する。この作業を通じて、東日本大震災から東京オリンピックへと至る日本社会に見え隠れする社会的課題、そして来るべき包摂型社会に向けて必要となる視点について試論を行う。

キーワード：災害資本主義，人工物の政治性，構造災，科学技術政策

---

### はじめに<sup>1)</sup>

本稿では、ナオミ・クラインの「災害資本主義」の議論からスタートし、日本においても、その在り様が平時において「埋め込まれている (embedded)」あるいは現在進行的に「埋め込まれつつある (being embedded)」可能性に目を向ける。

災害資本主義的展開を超克するためには、災害資本主義的展開と相互作用する平時からの社会的脆弱性、それを媒介・保存することで日常化する「人工物の政治性」と「構造災」への視座が不可欠である。これらの理論的観点は、来るべき包摂型社会に向けて必要不可欠と

なる視点であると考えられる。

そのため本稿では、二つの震災における災害資本主義展開、日常に潜む人工物の政治性、日本の研究開発政策にみる課題を並列的に概観し、東日本大震災から東京オリンピックへと至る日本社会の様々な場面に通底する構造的課題について素描する。

## 1. 災害資本主義という視点

ナオミ・クライン (Naomi Klein) は、その著書『ショック・ドクトリン—災害便乗型資本主義の正体を暴く』において、アメリカにおける9.11テロとイラク戦争、ハリケーン・カトリーナ、またスマトラ沖地震とそれによる津波災害といった災害状況においておこなわれた権力の行使、政治・経済システムのラディカルな再構成、そしてその結果として拡大・固定されていく格差構造に注目している (Klein 2007=2011)。

例えば、スマトラ沖地震・津波による破壊をきっかけに、被害を受けた漁村において、行政・企業による土地の収奪が生じ、元からの住民の住環境や地域コミュニティが奪われていった経緯が検討される。すなわち、津波対策という理由で海岸近くに住居を建てること(再建)が禁止されるようになったたにも拘わらず、リゾートホテルなどの建設は依然として認められており、その結果、住民ばかりがもともとの住環境からの流出を余儀なくされたといった事情が報告されている。

また、アメリカのハリケーン・カトリーナ後の学校制度の大規模な再構成が取り上げられる。災害被害によるショック状態の中、各種の復旧作業は遅々として進まない一方で、カトリーナの前は123校あった公立校は、4校にまで減少したことが指摘されている。一方で民間運営によるチャータースクールが7校から31校まで急速に増え、地域の学校教育システムが大きく変質することとなった。この変化がわずか1年7か月の間に生じている。本来教育によって是正されることが期待される格差の構造が、ハリケーン後の改革によりむしろ固定・拡大されていったという点は見逃してはならないだろう。

ナオミ・クラインはこうした事例に共通してみられる状況を、ショック・ドクトリン<sup>2)</sup>ならびに災害資本主義 (あるいは惨事便乗型資本主義)<sup>3)</sup> というコンセプトを用いて戦争や災害というショック状態を利用して行われる各種政治・経済システムの急速な変化として捉え、権力構造からの人々の疎外と新自由主義経済の跋扈に対する告発と批判を展開している (Klein 2007=2011)。

ここで留意すべきは、ナオミ・クラインが批判するラディカルな政治・経済システムの再構成の例がいずれも、厄災からの「復興」という緊急時から平時へと至る必要不可欠なプロセス下で生じた出来事だという点である。災害によって、白紙・茫然自失状態として与えられた状況は、目の前の危機的状况に被災者そして社会の関心という貴重なリソースが集中している状況でもある。このような状況は、権力を行使する側にとって、普段であれば耳目を集めるような、格差や不平等といったデリケートな課題に絡む「改革」を行うチャンスとなる。過去の厄災状況において、このような「改革」がまさしく「復興」の名の下に行われ、

格差の拡大がもたらされてきたことは見逃してはならないだろう。ウルリッヒ・ベックは、かつて現代社会を「近代化過程の延長と言う形で、『富を分配する』社会の状況とそこでの争いに加えて、新たに『危険を分配する』社会の状況とそこでの争いが発生する」（ベック 1986=1998：26）と表現し、加えて富や教育の分配に応じた不平等なリスク再分配の在り様について指摘している（ibid：48-49）。災害資本主義の発動とは、災害や戦争など極限状況を契機としつつ、平時からの社会構造的な弱みに付け込む形でこのリスク再分配のあり方を大きく変動する展開であると言い換えることもできる。

## 2. 日本における災害資本主義的展開

日本においてはどうか。日本における災害資本主義の発露を検討する上で、阪神・淡路大震災と東日本大震災への言及を避けることは難しい<sup>4)</sup>。1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、6434人もの死者、全壊ないしは半壊以上の住宅が249180棟、また地震後に生じた火災によって7035棟が全焼するなどの大きな被害が発生している<sup>5)</sup>。そしてこの阪神・淡路大震災においてもっとも死者が多かった年齢階層は、男性で60歳代、女性では70歳代であり、一人暮らしの高年齢層に特に被害が顕著であったと言われている（いのうえつこ 2008）。この阪神・淡路大震災以降、神戸市は「奇跡の復興」を遂げることとなる。しかしながら「創造的復興」というスローガンの下で展開されたこの復興の内実は、功罪相在する開発的復興であり、様々な課題が指摘されている（塩崎 2014）。

災害に乗じた再開発とそれによる格差拡大と人々の疎外が生じた例として神戸市長田区の事例を見ておこう（塚原 2011；塩崎 2014）。神戸市長田区は、阪神・淡路大震災において東灘区や灘区と並び多くの死傷者が生じた地区であり、またもっとも火災による被害が大きかった場所である。長田区における全焼住宅数は4759軒であり、死者の数で同規模であった東灘区や灘区における全焼住宅数の327軒・465軒に比べて極めて多数となっている<sup>6)</sup>。この火災によって長田区は焼け野原となってしまったが、後に「奇跡の復興」を遂げることになる。

しかし、この「奇跡の復興」による新しく再建された長田区で生じた変化の内実には留意が必要となる<sup>7)</sup>。例えば、田中・塩崎（2008）による神戸市長田区卸菅西地区の人口動態追跡調査の結果によれば、1994年に長田区卸菅西地区に居住していた382世帯の内、震災後の1995年にはその8割にあたる308世帯が転出している。また、現在においても世帯数は震災前の半分程度にとどまっており、しかもその内の約6割にあたる117世帯が地区外からの転入であるという。その結果、震災以前から震災以後においても同地区に居住を続けている世帯は、震災以前の2割程度となっている。また、岩崎ら（1999）による長田区の鷹取東地区における事例調査においても、震災前の同地区6町内の総世帯数が669世帯であったのに対し、震災後4年を経過した1998年2月時点において震災前と同じ地域で生活を再建できた世帯は161世帯と、元の3割に満たないことが報告されている。また、ここで長田を離れていった層の多く、生活再建にハードルを抱えていた層は、経済的には相対的に弱い立場

の人々であり、一方で居住継続世帯の多くが「持ち家」がある層であったことが指摘されている（岩崎ほか 1999, 田中・塩崎 2008）。長田地区では、震災後の再開発に伴い、各種の集合住宅も再建され、それに応じて家賃なども値上がりしていったといった経緯があり、その際、もっとも生活に影響を受けることになるのは、経済的に弱い立場に置かれている層の人々であった。そして、阪神・淡路大震災の復興事業に伴う区画整理では、総じて人口回復が低いレベルにとどまっていることが指摘されている（e.g. 田中・塩崎 2008）。

勿論、復興に際して、町の再建は必須課題であり、新しい人々が入ってくること自体は必ずしも悪いことではない。またその再建においては「早さ」が求められるものであることも確かである。しかし、災害後の復興事業とそれに伴う区画整理や経済プログラムにおいては、それ自体が持つ政治性の影響を無視してはならないだろう。塚原（2011）は、阪神・淡路大震災において、地震とそれによって発生した火災により奪われた人命や住環境の甚大な被害を一度目の破壊、その後の「奇跡の復興」に伴い進められた区画整理と再開発において生じた政治経済的变化による地域コミュニティの破壊と住民疎外を二度目の破壊と捉え、「二度破壊された神戸」と表現し、災害資本主義発動の一端を見てとる<sup>8)</sup>。

無論、災害資本主義の発動に対するこれらの危惧は、東日本大震災にも向けられる。実際、東日本大震災における災害資本主義的展開についての指摘もなされつつある（e.g. 古川 2015）<sup>9)</sup>。塩崎（2014）は、また、復興予算の用途や流用の問題、箱モノ作成に偏った施策、復興事業の影響により個人／商店街に降りかかる経済的不利、見過ごされてきた震災障害者や孤独死などの問題について指摘をしつつ、阪神・淡路大震災と東日本大震災における巨大な開発復興事業によってもたらされる問題群を「復興災害」という言葉で表現している。「復興災害」で想定される問題群には、災害資本主義の発露によって生じる問題との共通点が見られる。ここにリスクを巡る不平等が見え隠れすることは否定しがたい事実と言える。

すなわち災害資本主義の発露においては、平時からの社会的脆弱性の問題、貧困・格差の問題と相互作用が展開されることとなる。貧困問題を専門とする阿部彩は『弱者の居場所がない社会—貧困・格差と社会的包摂』の中で、次のように警鐘を鳴らしている。

震災前から社会に内在されてきた格差や社会的排除の力学が、そのまま災害弱者を生み出し、災害格差を拡大させていることを見ると、今後の復興支援の中で社会的包摂と貧困緩和の視点がどれほど組み込まれていくのか、はなはだ心配なのである。（阿部 2011：191）

阿部は、日本における貧困・格差是正において、社会的に弱い立場に置かれている人達の社会的排除の現状に目を向け、それらを制度として目を向け・すくい上げる「社会的包摂」という概念の重要性を強調する。この阿部の視点は、緊急時から平時へ、東日本大震災以降から東京オリンピックへと至る日本社会において社会的包摂の発露ではなく、むしろ逆の方向、ともすれば災害資本主義的展開の陥穽に落ち込んでしまうのではないかという危惧とも



読み替えることが可能であろう。

### 3. 平時に埋め込まれていく厄災—「人工物の政治性」と「構造災」という視点

前節までに概観してきたように、災害資本主義の発露は、平時から社会に潜む社会構造的な課題や脆弱性との相互作用を伴って展開される点に留意する必要がある。そのような視点、言い換えるならば、平時からの災害資本主義とも言える事項についての概念装置と事例についての検討をすることは、二つの大震災から東京五輪へと向けて変動していく今後の日本社会を見る上で重要な作業であるだろう。そして、先に見た阪神・淡路大震災の例などで見た復興計画・都市計画を、一つの「人工物」、あるいは専門性が発露するテクノロジーの一種と捉えるならば、科学社会学における蓄積はその分析に貢献できると考えられる。科学社会学（あるいは科学技術社会論）では、科学技術は社会との相互作用の中で展開されるもの、言い換えるならば科学技術（研究）を人間社会における営為として捉える。テクノサイエンスシステムすなわち、人工物として表出してくるものであることを鑑みるならば、その背景にある政治性や価値観を暴くことは可能である。このような視点から、ここでは科学社会学の観点から、平時における災害資本主義を捉える上で有効と考えられる「人工物の政治性」(Winner 1986)ならびに「構造災」(松本 2012)に注目する。

#### 3.1 「人工物の政治性」<sup>10)</sup>

ロバート・A・キャロ (Robert A. Caro) は、その著作 *The Power Broker: Robert Moses and the Fall of New York* において、ニューヨークを中心に活動をしていた都市計画家であり、ニューヨーク市・州における数多くの公共事業を手掛けたロバート・モーゼズに注目し、彼の設計に潜む政治的企図を描き出している (Caro 1974)<sup>11)</sup>。

例えば、ニューヨークのロングアイランドの公園道路にある 200 個ほどの陸橋は、過去にはあえてその高さが低く作られていた。何気ない事柄に思えるかもしれないが、その効果はうすら寒いものであり、また見えにくい政治的意図が含意されている。すなわち、このことによって路線バスが道路を通ることができなくなり、その結果、特に自家用車による移動という交通手段を持たない層の公園道路におけるアクセシビリティが著しく減少することになるといえる。貧困層の地域間アクセシビリティを喪失させる意図をもった都市計画の政治性がそこにはあったのだ。ロバート・モーゼズは人種・階級差別意識を持った人物であったのだが、彼の都市計画には、このような特定の層の意図的な排除を狙った設計となっていたのである。

レンセラー工科大学のラングドン・ウィナー (Langdon Winner) は、「人工物に政治はあるか」と題した論文において、このキャロによるロバート・モーゼズの記述を参照点の一つとしつつ、技術 (テクノロジー) が持つ政治性 (ポリティクス) についての議論を展開している。すなわち、都市計画という技術／「人工物」の持つ政治性への視点である (Winner

1986=2000)。「人工物」というと、機械や建物自体、つまりは工学的な「モノ」に視点が行きがちであるが、それ以外にも、法令・政治制度、経済プログラムやビジネスモデル、各種のシステム、様々なデザインなどの「コト」もやはり人の手によって作られるものであり、そこには多かれ少なかれ設計者の価値観やその時々、社会的文脈が反映された政治性が付与されるものでもある。更には、そういった「人工物」の扱われ方もまた政治性を免れないものでもある。

更には、人工物の政治性は我々の日常にも溢れており、その例については枚挙にいとまがない。その我々の日常にも潜む人工物の政治性は、分かりやすいものもあれば、巧妙な形を取ることで分かりにくいものもある。有名な例で言えば、公園のベンチの人が座る区分を仕切る肘掛や、かつて新宿駅地下通路の壁にあった凸凹などは<sup>12)</sup>、そこでの長時間の滞在を排除する効果を持つ。すなわちホームレスの排除という政治性を持つものである (e.g. 平川 2010)。あるいは一部の公園や広場において工夫されるスケートボードなどを対象とした排除のデザインなどもある。

例えば渋谷区では、2010年に生じた宮下公園におけるホームレス排除の行政代執行が行われている。それに伴い、公園の入り口には夜間施錠されるようになった (大西 2015)<sup>13)</sup>。また渋谷駅周辺には、件の間切りがされたベンチは勿論、花壇を利用したスケートボード等の遊戯を困難にする工夫など、様々な形の排除デザインを見て取ることができる。このような展開は東京オリンピックが近づくほどに顕在化していくことが容易に想像される。昨今 LGBT のカップルへ「パートナーシップ証明」を発行するなどの試みをしている渋谷区であるが、各種の行政的取り組みのすべてが包摂的視点から行われているとは言い難く、またおそらくはマジョリティとマイノリティといった単純な軸では捉えきれない状況が立ち現れているのだろう。

しかしながら、このような政治性の発露は、意識しなければいつのまにかありふれたものとなってしまふという事には注意しなければならない。人工物が持つ政治性があからさまなもの、珍しいものではなく、ありふれたものとなった時、その人工物に関わる政治性は、社会の中に埋め込まれたものとなることが含意されてしまう。このことは、同時に、ベックの指摘する社会的階層や権力勾配に従って不均等になされるリスクやベネフィットの分配もまた、各種の人工物とそれに付与された政治性を媒介として達成され、社会の中に暗黙の前提として埋め込まれていくということでもある。

### 3.2 「構造災」という考え方—東日本大震災以降の政策的展開への視座

松本 (2009) は、科学技術社会の中で生じるリスクを、テクノサイエンス・リスクと呼び、またその内実を「どかん」型と「じわり」型に分類している。「どかん」型は問題の原因と結果を構成する出来事の境界がはっきりとしており、それ故に問題の現場もまた明瞭であるものと定義される。工業プラントの爆発事故などが代表的なものである。一方で、「じわり」型は、気候変動や環境問題、ゲノム医療、放射性廃棄物の最終処分問題など、時間

的・空間的スケールが大きく、また蓄積された知識の不確実性が高いため、問題をめぐる境界が不明瞭であるような問題のことを指す。

とりわけ「じわり」型の問題は、科学技術をめぐる社会システムのいたるところから表出する可能性があり、この「じわり」型の問題を社会学的に定式化することが科学社会学の課題であると松本（2009）は指摘している。しかし、この「じわり」型のテクノサイエンス・リスクとは、それが漏出する社会システムの界面において感知するしかない課題であると言うことも可能であろう。それは、とりもおさず、次第に積み重ねられていく知識の不確実性を、日常の中で一つのリアリティとして捉える営みと軌を一つにする。

しかしながら、このような「じわり」型のテクノサイエンス・リスクの解決は、そのリアリティを日常の中で明確に捉えることが困難である故に、「構造災」（松本 2012）を引き起こしやすいものとなるだろう。松本は、構造災は以下の5つの特徴を持つものと指摘している（松本 2012：46）。

1. 先例が間違っているときに先例を踏襲して問題を温存してしまう。
2. 系の複雑性と相互依存性が問題を増幅する。
3. 小集団の非公式の規範が公式の規範を長期にわたって空洞化する。
4. 問題への対応においてその場かぎりの想定による対症療法が増殖する。
5. 責任の所在を不明瞭にする秘密主義が、セクターを問わず連鎖する。

「構造災」は、チャレンジャー号爆発事故に見るような「どかん」型のカタストロフィとして帰結することもあるが、その内実においては、ハザード以前に既にしてリスクが指摘されていたにも拘わらず問題が温存され続けるなど、つまり平時からの課題として存在していたリスクであったことは強調される必要がある。また「構造災」における重要な指摘が、問題対応におけるその場しのぎの対症療法の増殖である。特に「じわり型」の問題を巡っては、対症療法を構ることへの関心が高まりつつあり、そこに社会科学やコミュニケーション活動が動員される可能性も少なからず存在している（松本 2009）。しかしながら、同時に、この対症療法の実行自体が前例を作り、その後の問題設定に縛りがかかることが含意される点は見過ごされてはならない。

このような視点を元に、ここでは東日本大震災後における科学技術政策の展開に目を向けてみたい。復興予算の形で、東北地方の研究機関に様々な資金が投げ込まれていることは周知の事実となっているが、むろんその中には復興予算の名義に適するものもあれば、疑問符を付けざるを得ないものもある。しかし、こと科学技術政策における展開においては、2011年8月19日に閣議決定された第4期科学技術基本計画において、科学技術イノベーションの地域の文脈に即した形で創生・活用を促すことで東日本大震災からの復興・再生を実現していくことがうたわれていることは見逃せない（内閣府 2011：19）。この文書の中で、地域固有の事情を考慮する文言は若干見られるものの、東日本大震災において、津波そして福島

第一原子力発電所事故により大きな被害と影響を受けた地域は、高齢化が進行していた地域であり、また経済活動においても様々な課題を抱えた場所が多いという現実について（標葉 2013）、十分な理解の上に提言されているかは疑問が残る。すなわち、平時からの社会的脆弱性についての視座が不十分なのではないかという疑問である。またこの社会経済的不利の状況は、残念ながら加速しつつある。

第4期科学技術基本計画以降、例えば、2014年の科学技術イノベーション総合戦略では「福島再生可能エネルギー研究所」の設立が謳われているように（内閣府 2014）、東日本大震災に関わる科学技術政策の方策の一つとして、各種の研究所の設置という方針を打ち出すようになりつつある。一方で、科学技術政策に限ってみても、科学技術・学術政策研究所（2014）によれば、東北地方における大学院生比率は、他地域、とりわけ東京をはじめとする都市圏に比べて低いレベルに留まっていることが示されているように、当該地域には平時から地続きの社会構造的な格差の問題が横たわっている。人的資本は、研究活動においてとりもなおさず重要な要素であり、新規設立を謳う研究施設に欠かせない人的資源など、必要となる資本の格差状況を見逃したままでは、効果的な研究活動の促進にはつながらない。対症療法を超えた、平時からの社会的脆弱性とシステム構築が持つ政治性への省察的視座が無ければ、被災地の上に新たな箱モノを登場させる災害資本主義の定常的発露へとつながってしまいかねない<sup>14)</sup>。

#### 4. 今後の科学技術・学術政策に見る課題

ここまで、災害資本主義の発動と日常への埋め込み性への警鐘を論じてきた。各種の復興・経済プログラムという人工物がもたらす格差と、対症療法への傾倒と踏襲がもたらす構造災の温存は、この災害資本主義の発動が日常化していくプロセスを観る上で必要な観点である。そこで、本稿の最後にあたり、前節で触れた科学技術政策を事例として現在を検討することで、今後の日本社会における展開の一端を占うこととしたい。

欧州委員会が策定した2020年までのヨーロッパにおける研究開発の基本戦略枠組みである Horizon 2020<sup>15)</sup> では、医療・食糧・環境・エネルギー・安全保障を始めとする社会的挑戦課題分野が設定されている。その中の一つとして、「変化する世界の中の欧州—包摂・イノベーション・省察的な社会 (Europe in a changing world-Inclusive, innovative, and reflective societies)」という課題領域が設定され、欧州域内における不平等と社会的排除を減少させるための大きな挑戦であると規定されている。例えば貧困や若者の教育・就業訓練格差、失業率の問題への取り組みがうたわれており、また多様なアクターの社会参画を促すイノベティブで持続可能な包摂型社会の構築、そして欧州社会における省察などが鍵となる行動として提示されている。この枠組みに沿った各種の研究プロジェクトが始まりつつあり、また他の地域においても同様の流れが生じてくることが期待される。

翻って日本の最近の対応する文脈を確認しておこう。日本では、2016年1月22日に、今後5年間の研究開発の方針枠組みを指し示す、第5期科学技術基本計画が閣議決定されてい



る。科学技術基本計画策定の根拠法である科学技術基本法では、現況において「科学技術」の中に「人文科学のみに関わるものは除く」とされているものの<sup>16)</sup>、文理融合や学際研究が称揚・推進され、また科学研究・学術政策が複雑に絡みあいつつ展開する現在において、人文・社会科学分野もまたその影響力から逃れることはできない。また第5期科学技術基本計画では、基本方針における4本の柱の一つとして「経済・社会的課題への対応」を挙げており、また「課題解決と経済成長とを同時に達成する経済・社会システムの構築に向けた取り組みを、人文社会科学と自然科学との知を総合的に活用して推進し、世界に発信していくことが重要である」（内閣府 2016：3）としている。

では、第5期科学技術基本計画では、先述の Horizon 2020 で提示されるような、包摂型社会を目指す上での課題設定に関する文言はどのようなものとして提示されているのだろうか。まずもって、第5期科学技術基本計画は次の文言から始まる。

我が国、そして世界は激動の中にある。

科学技術イノベーションは、国内外の持続的かつ包摂的な発展に貢献できるのか。第5期科学技術基本計画は、その問いかけに応え、日本国民、ひいては世界の人々を、より豊かな未来へと導く羅針盤となることが求められている（内閣府 2016：1）。

御覧のとおり、先述の Horizon 2020 における社会的挑戦課題とほぼ同じ方向性が謳われていることが見て取れる。しかしながら、「省察的 (reflective)」に関する言及がなされていない点は欧州委員会のそれとは異なる点として指摘しておく必要がある。また、その他の部分では、第4期科学技術基本計画に引き続く形での地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動や、インクルーシブ・イノベーションというキーワードの提示などはなされているものの、欧州の例に見る社会的不平等の解消などのような踏み込んだ記述にはなっていない。

## 5. おわりに

前節までにおいて検討したように、包摂型社会へ向けた展開が日本においても、様々な面から志向されていくことになる。しかしながら、同時に、災害資本主義的展開を日常化するような政治性の埋め込み、あるいは構造災の保存が同時に行われている。

2節で言及した阿部（2011）の危惧を含めて考えるならば、「復興」という題目の下で災害資本主義の発露が生じてしまったような形で、「包摂」という題目の下で同様の構図が起きてはならないことは論を俟たない。また、包摂型社会を目指すというような政策上の方針がただのお題目となり、対症療法やアクター・セクター間の乖離を増す結果とならないための視点が必要となる。いや、そもそも、「包摂」という観点から、科学技術社会のシステムそのものの変化を展望するような施策を模索していくことが必要と言える。この部分については、今後まさしく人文・社会科学の知からの積極的な発信、加えてその内実を付与してい

く実践が望まれる<sup>17)</sup>。その際、本稿で取り上げた災害資本主義、人工物の政治性、構造災などの視点は一つの立脚点となるのではないだろうか。

## 注

- (1) 本稿は「災害 (disaster)」あるいは「厄災 (disaster)」を一つのキーワードにしている。しかしながら、災害を巡る様々な事象を対象とする災害研究の蓄積は膨大なものであり、その全体像を素描することは、筆者の専門性からは困難であると同時に力量を上回るものでもある。本稿では、ナオミ・クラインの「災害資本主義」的展開が、我々の平時と日常において埋め込まれる／埋め込まれつつあるものという視点を中心に、関連し得る議論を素描することを目的としている。尚、本稿の一部は標葉 (2013) におけるまとめに加筆修正した内容となっている。
- (2) 戦争や大規模災害後のショック状態こそ政治・経済システムのラディカルな再構築のチャンスであるとする考え方、特に新自由主義経済的な志向性を指している。
- (3) ナオミ・クラインが批判する Disaster Capitalism は、災害便乗型資本主義または災害資本主義という訳語があてられている。岩波書店より出版された邦訳では「災害便乗型資本主義」が採用されている。一方、塚原 (2011) では「災害資本主義」という訳語が採用されているが、同じ言葉の訳語である。本稿では、「災害資本主義」という訳語を採用する。
- (4) 阪神・淡路大震災と東日本大震災に関する災害研究の蓄積は非常に幅広いものであり、それらの全体像を精緻に紹介することは筆者の力量を上回るものであり、また本稿の目的でもない。しかしながら、これまでの災害研究の蓄積は非常に重要なものであることは改めて強調しておく。
- (5) 平成 18 年 5 月 19 日消防庁発表による「阪神・淡路大震災について (確定報)」に基づく。また行方不明者は 3 名であり、この点は津波による影響が甚大であった今回の東日本大震災とは様子が大きく異なる部分である (石村 2013)。
- (6) <http://www.city.kobe.lg.jp/safety/fire/hanshinawaji/higai2.html> (最終アクセス日 2016 年 1 月 30 日)。
- (7) 阪神・淡路大震災の前年である 1994 年 10 月 1 日時点では、長田区の人口は 13 万人であった。しかし、震災を経た 1995 年 10 月 1 日には 96807 人まで急激に減少している。これは、およそ 33000 人の減少の人々が長田区より出て行ったことになる。その後、1998 年 10 月 1 日の時点で 108553 人となり、12000 人ほどの人口増加が認められるが、その後は再び減少に転じ、2010 年の時点では 101677 人となっている。阪神・淡路大震災の前までにも、長田区の人口は緩やかな減少を見せていたものの、震災後の急激な人口変動は、それまでの人口動態とは性質を異にするものであることは明白である。
- (8) スピーディな復興を目指すこと自体はもちろん非難されることではなく、むしろ歓迎すべきものであるだろう。しかし、その過程において、一部の層が切り捨てられるような状況ができる限り望まないことが望ましいことは論を俟たない。
- (9) あくまで情報提供であるとの但し書きはなされているが、早くも震災の 2 か月後には、民間シンクタンクから津波被災地における農業再生についての提案が発表されている (みずほ総合研

究所 2011, 堀 2011)。その主たる内容は、経済特区設置による大規模農業／集約農業の促進となっている。以前からあった農業モデルについての考察に味付けがなされたものとの予断を禁じ得ない。

- (10) 原題は、“Do Artifact Have Politics?”である。Langdon Winner (1986) *The Whale and The Reactor: A Search for Limit in an Age of High Technology* (邦題『鯨と原子炉—技術の限界を求めて』訳者：吉岡斉・若松征男)、第二章に所収されている。
- (11) 本作はその後ピューリッツァ賞を受賞している。
- (12) 新宿駅通路の凹凸は現在ではムービング・ウォークに変化している。これによってある種の利便性の向上がなされたと言えるが、畢竟、同質のアクターの滞在を阻害するという意味では同様の効果を持つ。
- (13) 渋谷区が宮下公園からホームレスを行政代執行によって排除したことを巡る裁判では、渋谷区側の対応を違法とした判決が出ており、2015年9月17日にも渋谷区側の控訴が棄却されている。しかしながら、現在においては本文中にあるような変化などによって宮下公園内でのテント生活は難しいものとなっている。
- (14) 岩手県釜石市を事例に展開される「希望学」の議論は一つの有望な将来像を提供するものかもしれない。新日鉄の技術者の出戻りをはじめとする検討事項は、当該地域における人的資本の還流という視点において重要な示唆を含む(橘川 2013)。
- (15) <https://ec.europa.eu/programmes/horizon2020/> (最終アクセス日 2016年1月30日)。
- (16) <http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H07/H07HO130.html> (最終アクセス日 2016年1月30日)。
- (17) 改めて欧州における事例に見るならば、英国人文科学アカデミーでは、『人文科学研究とイノベーション (Arts and Humanities Research and Innovation)』と題した報告を公表し、人文・社会科学とイノベーションへの関わり方について検討している (Hasan et al. 2008)。その内容においての是非はともかく、このような展開は今後否応なくますます求められることになるだろう。

## 参考文献

- 阿部彩, 2011, 『弱者の居場所がない社会—貧困・格差と社会的包摂』講談社現代新書。
- Beck Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft - Auf dem Weg in eine andere Moderne*: Surkamp Verlag. (U. ベック [東廉・伊藤美登里訳] 『危険社会—新しい近代への道』法政大学出版, 1998)
- Hasan Bakjshi, Philippe Schneider, Christopher Walker, 2008, *Arts and Humanities Research and Innovation*. ([http://www.nesta.org.uk/sites/default/files/arts\\_and\\_humanities\\_research\\_and\\_innovation.pdf](http://www.nesta.org.uk/sites/default/files/arts_and_humanities_research_and_innovation.pdf) 最終アクセス日 2016年1月30日)
- 平川秀幸, 2010, 『科学は誰のものか—社会の側から問い直す』NHK 出版生活新書。
- 堀千珠, 2011, 「わが国農業再生のカギとなる農地政策～農地の流動性向上や大規模農業区画の整備への先駆的な取り組みが求められる主要被災地～」『みずほ総研論集』3, 47-68頁。(<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/argument/mron1109-3.pdf> 最終アクセス日 2016年1月30日)

- 石村博子, 2013, 『3.11 行方不明者—その後を生きる家族たち』 角川書店。
- いのうえせつこ, 2008, 『地震は貧困に襲いかかる—『阪神・淡路大震災』死者 6437 人の叫び』 花伝社。
- 岩崎信彦, 伊藤亜都子, 大原径子, 徳田剛, 1999, 「激甚被災地における住宅再建の現状と課題: 阪神大震災 4 年目の復興区画整理事業: 鷹取東地区の事例。」『神戸大学都市安全研究センター研究報告』 3, 313-22 頁。
- 科学技術・学術政策研究所, 2014, 『科学技術指標 2014』。(http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/2935/114/NISTEP-RM229-FullJ\_20150407.pdf 最終アクセス日 2016 年 1 月 30 日)
- 橘川武郎, 2013, 『「希望学」日本再生への道 釜石からのメッセージ』 化学工業日報社。
- Langdon Winner, 1986, *The Whale and the Reactor: A Search for Limits in an Age of High Technology*: University of Chicago Press. (L. ウィナー [吉岡斉, 若松征男訳] 『鯨と原子炉—技術の限界を求めて』 紀伊國屋書店, 2000)
- 松本三和夫, 2009, 『テクノサイエンスリスクと社会学—科学社会学の新たな展開』 東京大学出版。
- 松本三和夫, 2012, 『構造災—科学技術社会に潜む危機』 岩波書店。
- みずほ総合研究所, 2011, 『東日本大震災被災地の農業復興に向けて～被災者の農地所有/営農意向を反映した農地集約による大規模農業モデルの確立～』。(http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/urgency/report110527.pdf 最終アクセス日 2016 年 1 月 30 日)
- 内閣府, 2011, 『第 4 期科学技術基本計画』。(http://www.mext.go.jp/component/a\_menu/science/detail/\_icsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746\_02.pdf 最終アクセス日 2015 年 8 月 31 日)
- 内閣府, 2014, 『科学技術イノベーション総合戦略 2014～未来創造に向けたイノベーションの懸け橋～』。(http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2014/honbun2014.pdf 最終アクセス日 2016 年 1 月 30 日)
- 内閣府, 2016, 『第 5 期科学技術基本計画』。(http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf 最終アクセス日 2016 年 1 月 30 日)
- Naomi Klein, 2007, *The Shock Doctrine: The Rise of Disaster Capitalism*: Metropolitan Books. (N. クライン [幾島幸子・村上由見子訳] 『ショックドクトリン—惨事便乗型資本主義の正体を暴く』 岩波書店, 2011)
- 大西連, 2015, 『【渋谷区長選】 ホームレス排除について考える』。(http://bylines.news.yahoo.co.jp/ohnishiren/20150420-00044963/ 最終アクセス日 2016 年 1 月 30 日)
- Robert Caro, 1974, *The Power Broker: Robert Moses and the Fall of New York*: VINTAGE.
- 塩崎賢明, 2014, 『復興<災害>—阪神・淡路大震災と東日本大震災』 岩波書店。
- 標葉隆馬, 2013, 「複合的災害, その背景にある社会」 中村征樹 (編) 『ポスト 3.11 の科学と政治』 ナカニシヤ出版, 179-224 頁。
- 塚原東吾, 2011, 「災害資本主義の発動—二度破壊された神戸から何を学ぶのか?」 『現代思想』 39 (7), 202-211 頁。
- 田中正人, 塩崎賢明, 2008, 「用途混在地区の復興区画整理事業における転出実態とその背景—神戸市



災害資本主義を日常化するもの

御菅西地区におけるケーススタディ」『日本建築学会計画系論文集』73 (629), 1529-1536 頁。

## What Makes Disaster Capitalism Mundane?

Ryuma SHINEHA

This article examines discussions related to “disaster capitalism”, “politics of artefacts”, and “structural disaster” with the hypothesis that disaster capitalism is embedded or is being embedded into the mundane life. The paper starts with reviewing the theory of disaster capitalism by Naomi Klein and connects it to related studies; it then considers the relationship between social vulnerability and what mediates disaster capitalism. Next, I discuss what makes disaster capitalism mundane by considering the case of the Hanshin–Awaji Great Earthquake of 1995 and the East Japan Great Earthquake of 2011. “Disaster capitalism”, “politics of artefacts”, and “structural disaster” prove to be useful concepts in examining Japanese societal issues and constructing future inclusive society.

**Keywords:** disaster capitalism, politics of artefacts, structural disaster, science and technology policy